

平成24年度 中間市住宅新築資金等特別会計予算

平成24年度中間市の住宅新築資金等特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000千円と定める。

平成24年3月6日提出

中間市長 松下 俊男

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 県支出金		970
	1 県補助金	970
2 諸収入		2,030
	1 貸付金元利収入	2,030
歳入合計		3,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 総務費	2,999	0	2,999		970		2,029	
2 前年度繰上充用金	1	1	0				1	
○ 公債費	0	949	△949					
歳出合計	3,000	950	2,050		970		2,030	

2 歳 入

(款) 1 県支出金
(項) 1 県補助金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		県支出金	970	120	850			
	1	県補助金	970	120	850			
		1 民生費県補助金	970	120	850	1 住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金	970	1 住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金 970
2		諸 収 入	2,030	830	1,200			
	1	貸付金元利収入	2,030	830	1,200			
		1 住宅改修資金貸付金元利収入	515	210	305	1 滞納繰越分元利収入	515	1 滞納繰越分元利収入 515
		2 福岡県住宅改修資金貸付金元利収入	34	18	16	1 滞納繰越分元利収入	34	1 滞納繰越分元利収入 34
		3 住宅新築資金貸付金元利収入	926	377	549	1 滞納繰越分元利収入	926	1 滞納繰越分元利収入 926
		4 宅地取得資金貸付金元利収入	555	225	330	1 滞納繰越分元利収入	555	1 滞納繰越分元利収入 555
歳 入 合 計			3,000	950	2,050			

(住宅新築資金等特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 総務費	2,999	0	2,999	2,999				
1 総務管理費	2,999	0	2,999	2,999				
1 一般管理費	2,999	0	2,999	県支出金 970 諸収入 2,029				
						2 給 料	2,050	1 〔総務課〕職員人件費 給料 2,862 (2,050)
						3 職員手当等	469	通勤手当 (28)
						4 共 済 費	343	時間外勤務手当 (82)
						13 委 託 料	126	期末勤勉手当 (359)
						19 負担金補助 及び交付金	11	一般職員共済費 (343)
								2 〔人権男女共同参画課〕住宅新築資 金等貸付金の回収に要する経費 137
								弁護士相談委託料 (126)
								職員厚生会負担金 (11)

(住宅新築資金等特別会計)

(款) 2 前年度繰上充用金
(項) 1 前年度繰上充用金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2	1	1	0	1				
1	1	1	0	1				
1	1	1	0	諸収入 1				
						22 補償補填及 び賠償金	1	1 [人権男女共同参画課] 前年度繰上 充用に要する経費 補償補填及び賠償金 1 (1)

(住宅新築資金等特別会計)

(款) ○ 公債費
(項) ○ 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
○ 公債費	0	949	△949					
○ 公債費	0	949	△949					
○ 元 金	0	915	△915					
○ 利 子	0	34	△34					
歳 出 合 計	3,000	950	2,050	3,000				

(住宅新築資金等特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費	
			報 酬	
本 年 度	その他の 特 別 職			
	計			
前 年 度	その他の 特 別 職			
	計			
比 較	その他の 特 別 職			
	計			

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当			
本年度	(1)	2,050	469	2,519	343	2,862
前年度						
比較	(1)	2,050	469	2,519	343	2,862

() は再任用職員の数

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	指定勤務手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	本年度				28		82	359				
	前年度											
	比較	0	0	0	28	0	82	359	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	備考
給料	2,050	昇給に伴う増加分	0
		給与改定に伴う減額分	0
		その他の増減分	2,050
職員手当	469	その他の増減分	469

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成24年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	
平成23年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職
高 校 卒	144,500
大 学 卒	172,200

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
平成24年1月1日 現 在	1 級		
	2 級	(1)	(100.0)
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	(1) 0	(100.0) 0.0
平成23年1月1日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	0	0.0

() は再任用職員の数、構成比

【級別の標準的な職務内容】

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2・1 級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計 (月分)		職制上の段階職務の 級等による加算措置	
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有
国 の 制 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有

() は再任用職員の月分

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	制度なし	制度なし
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30.550	41.340	59.280	59.280	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	
給与総額に対する比率(%)	
支給対象職員の比率(%) (平成24年1月1日現在)	
代表的な指定勤務手当の名称	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		国	中 間 市
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	一 部 異 なる	持家 無支給	持家 2,500円
通 勤 手 当	一 部 異 なる	2 [※] 以上5 [※] 未満 2,000円 5 [※] 以上10 [※] 未満 4,100円	2 [※] 以上5 [※] 未満 2,300円 5 [※] 以上8 [※] 未満 4,100円 8 [※] 以上10 [※] 未満 4,500円